

平成28年度予算: 417百万円

政府方針

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)

- ◎ 2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を 5~7割とすることを旨とする。
- ◎ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた燃料電池バス等の開発・普及
- ◎ 高齢者社会に対応した公共交通を補完する取組の実施

「交通政策基本計画」(平成27年2月13日閣議決定)

- ◎ 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり
 - ・さらなる低炭素化、省エネ化等環境対策の推進
- ◎ 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現
 - ・地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押し

「日本の約束草案」(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)

- ◎ 2030年度にCO2の排出量を2013年度比で3億6,611万t-CO2トン削減。
- ◎ 運輸部門においては、次世代自動車の普及や燃費改善等の対策により、2013年度比▲27.6% (▲6,200万t-CO2)

地域交通グリーン化事業

電気自動車を活用した地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開、燃料電池自動車をはじめとする電気自動車の集中的導入等、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援

<車両の導入を支援(補助)>

バス：車両本体価格の1/2
 タクシー、トラック：車両本体価格の1/3
 ※燃料電池自動車、超小型モビリティを導入する場合は、事業種別にかかわらず、車両本体価格の1/2

<充電設備の導入を支援(補助)>

バス：導入費用の1/2(超小型モビリティを導入する場合も同様とする)
 タクシー、トラック：導入費用の1/3

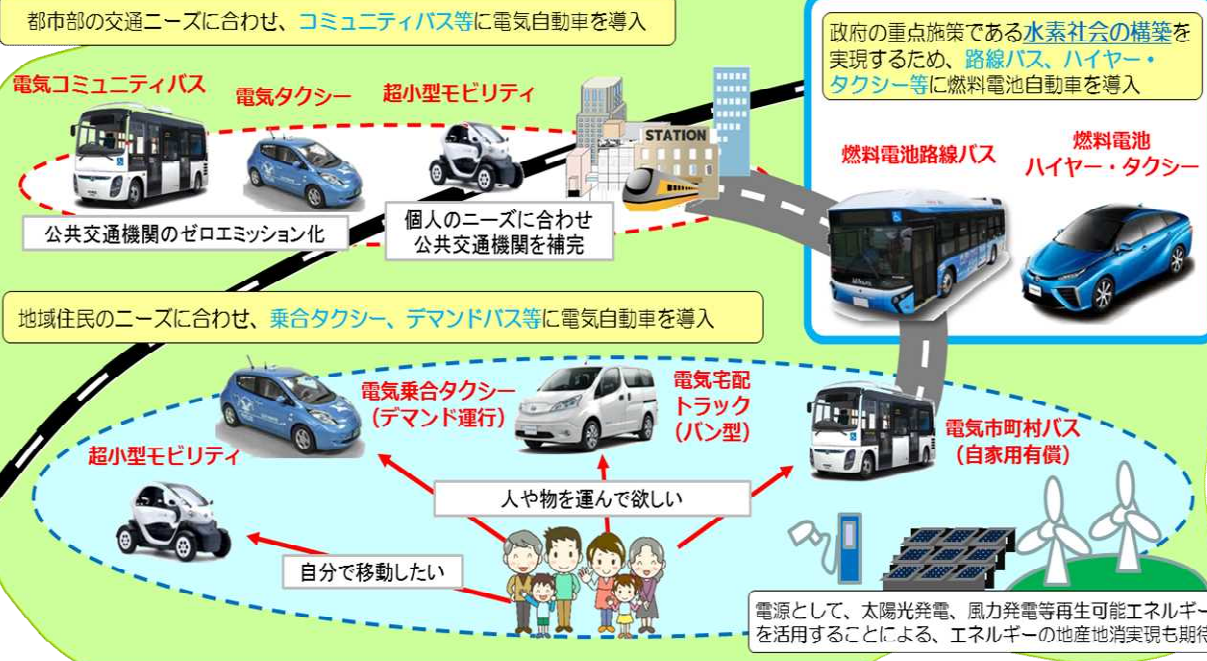
(例)

水素社会の構築に向けた、燃料電池自動車の導入

給電機能等の活用による、地域防災計画と連携した導入

超小型モビリティ等新たな移動ニーズに対応した導入

地域交通のゼロエミッション化を図る地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押し



「優れた成功事例」の全国伝播により、運輸部門における省エネ対策の推進及び地域の活性化に貢献